

11/27・9月末上場企業利益剰余金約260兆円 全体の56%が過去最高 < 1 >

2007年度から約86兆円増 18年3月期末純利益は前期から17%増える見込み

11/28・中国スマホ決済660兆円 2年で2倍に拡大 < 2 >

個人情報入力による信用力で特典、利用に拍車 国民監視に懸念も

- ・待機児童ゼロ「達成可能」半数 (日経調べ) 都市部162市区、政府目標の20年度末
- ・世界の資産有用1.6京円へ 2025年新興国で中間層台頭、先進国の高齢化
- ・東レも品質データ改ざん 子会社検査 タイヤ補強材で

11/29・北朝鮮が新型ICBM 1万キロ超、米首都射程か 高度4475^キ。日本海に落下

午前3時18分ごろ発射 青森県西約250^キに落下

- ・中・東欧にインフラ融資 中国「一帯一路」で影響力
李克強首相ハンガリー訪問 (27日) ブタペストで16カ国首脳と会議
- ・日銀ETF (上場信託投信) 保有時価20兆円 自己資本の2.5倍に < 3 >
- ・米年末商戦序盤 ネットが17%増収 通販客、実店舗上回る

11/30・北朝鮮「核戦力は完成」 米全土射程に 実戦配備なお時間も < 4 >

Jアラート発動見送り「我が国に飛来する可能性はない」 首相、官邸入り2時間半後

- ・米、中国に石油禁輸要求 安保理緊急会合 対北朝鮮 中ロは対話強調
- ・韓国中銀が利上げ 6年5か月ぶり、1.5%に
半導体輸出などで景気回復 米利上げで米韓金利逆転を懸念
- ・ビットコイン、初の1万1000ドル

12/01・NY株初の2万4000ドル台 (30日) IT収益力強く 税制改革に期待 < 5 >

- ・ティラーソン米国務長官更迭の報道 大統領、否定せず 北朝鮮巡る路線対立か
- ・産油国減産、来年末まで延長合意 17年末から2年間の異例の長さ
- ・求人倍率43年ぶり高水準 10月1.55倍 人手不足一段と強まるも物価上昇
緩やかに

12/02・中国、ミャンマー取り込み スー・チー氏訪中 一帯一路で協力

ミャンマー、ロヒンギャ難民問題で欧米との距離広げる

- ・フリン前米大統領補佐官訴追 ロシア疑惑で虚偽供述 米政権中枢にメスも
- ・米新車販売11月0.9%増 ハリケーン特需は一巡 18年は2%減予測
- ・国内新車販売11月2.6%減 2カ月連続の減少 日産・スバル無資格審査響く

12/03・米法人税率20%に下げ (現行35%) 上院可決、下院と時期協議

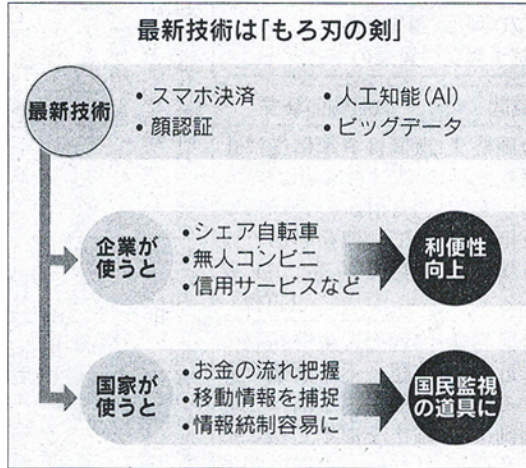
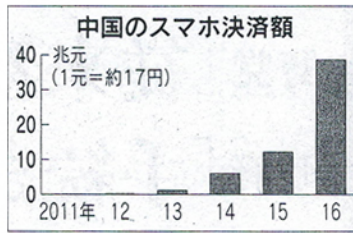
- ・米上下院 海外子会社からの配当課税廃止で一致 海外マネー還流促す

< 1 >

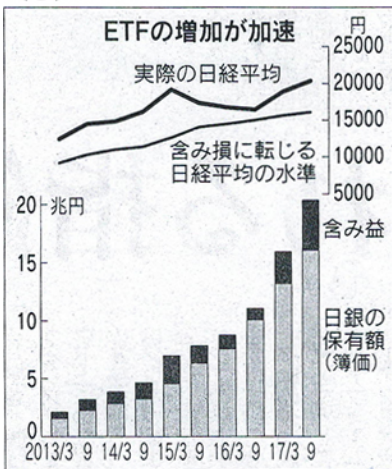
利益剰余金の多い主な上場企業		
1	トヨタ自動車	183,387
2	ホンダ	70,084
3	N T T	60,337
4	N T T ドコモ	48,818
5	日産自動車	45,317

(注)単位億円。金融などを除く。
9月末時点

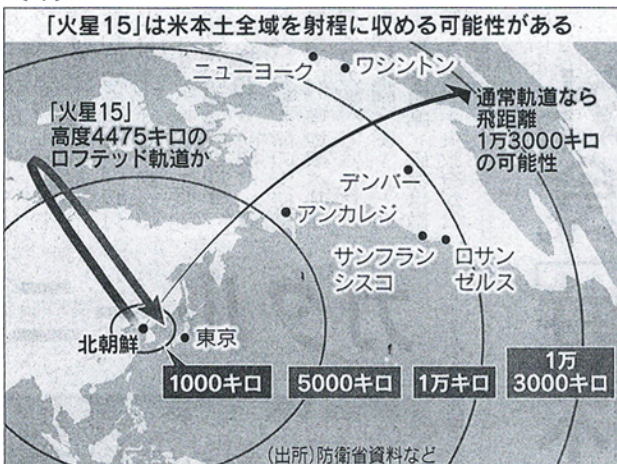
< 2 >



< 3 >



< 4 >



< 5 >

